

## 6 夫婦の労働力状態

### (1) 夫婦のいる一般世帯の就業状態

- 「共働き世帯」の割合は夫婦全体の41.6%で最も高い -

夫婦のいる一般世帯(301,459世帯)の就業状態をみると、「夫・妻とも就業(以下「共働き世帯」という。)」世帯は125,497世帯で、夫婦のいる一般世帯に占める割合は41.6%で最も高くなっています。前回の調査と比べると、13,321世帯増加し、夫婦のいる一般世帯に占める割合は2.4ポイント上昇しています。「夫が就業、妻が非就業」世帯は117,280世帯(夫婦のいる一般世帯の38.9%)で、前回(同43.5%)より6,989世帯減少し、4.6ポイント低下しています。「夫・妻とも非就業」世帯は45,231世帯(同15.0%)で、前回(同13.0%)より8,009世帯増加し、2.0ポイントの上昇となり、増加率は21.5%で最も高くなっています。

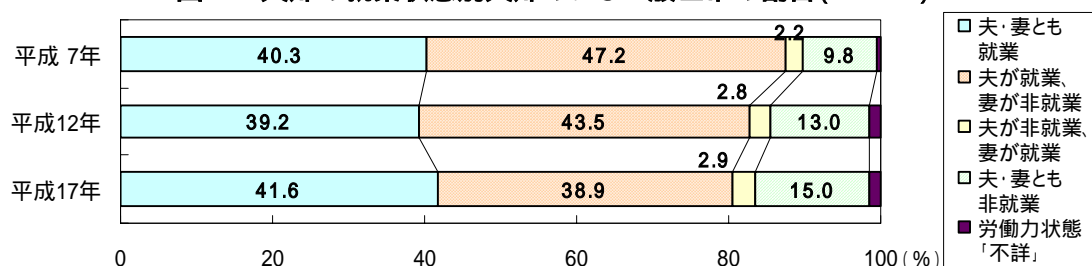
世帯の家族類型別に夫婦の就業状態別の割合をみると、「夫婦と子供の核家族世帯」は「夫が就業・妻が非就業」世帯の割合(46.8%)が最も高く、その他は「共働き世帯」の割合が最も高くなっています。特に「夫婦、子供と他の親族世帯(同居の親あり)」の「共働き世帯」の割合は(53.3%)5割を超え、他の区分よりも高くなっています。(表29・図36)

表29 世帯の家族類型、子供の有無、夫婦の就業状態別夫婦のいる一般世帯数(H17)

世帯の家族類型	総数 1)	夫・妻とも 就 業	夫が就業、 妻が非就業	夫が非就業、 妻が就業	夫・妻とも 非 就 業
<b>実 数</b>					
夫婦のいる一般世帯	301 459	125 497	117 280	8 740	45 231
夫婦のいる核家族世帯	278 574	114 246	109 036	8 005	42 667
子供なし	107 665	43 011	29 069	3 880	28 160
子供あり	170 909	71 235	79 967	4 125	14 507
夫婦のいるその他の親族世帯 (同居の親あり)	19 398	10 132	7 283	565	1 347
子供なし	4 951	2 434	1 629	232	634
子供あり	14 447	7 698	5 654	333	713
夫婦のいるその他の親族世帯 (同居の親なし)	3 487	1 119	961	170	1 217
子供なし	955	315	223	51	361
子供あり	2 532	804	738	119	856
<b>割 合 (%)</b>					
夫婦のいる一般世帯	100.0	41.6	38.9	2.9	15.0
夫婦のいる核家族世帯	100.0	41.0	39.1	2.9	15.3
子供なし	100.0	39.9	27.0	3.6	26.2
子供あり	100.0	41.7	46.8	2.4	8.5
夫婦のいるその他の親族世帯 (同居の親あり)	100.0	52.2	37.5	2.9	6.9
子供なし	100.0	49.2	32.9	4.7	12.8
子供あり	100.0	53.3	39.1	2.3	4.9
夫婦のいるその他の親族世帯 (同居の親なし)	100.0	32.1	27.6	4.9	34.9
子供なし	100.0	33.0	23.4	5.3	37.8
子供あり	100.0	31.8	29.1	4.7	33.8

1) 労働力状態「不詳」を含む。

図36 夫婦の就業状態別夫婦のいる一般世帯の割合(H7～17)



## (2) 子供のいる夫婦世帯の就業状態

- 未就学児（6歳未満）のいる夫婦の28.2%は妻が就業 -

子供のいる夫婦世帯（187,888世帯）の就業状態をみると（子供とは世帯主からみた子供であり、年齢は考慮していない）「夫が就業、妻が非就業」世帯は86,359世帯（子供のいる夫婦世帯に占める割合の46.0%）で最も高く、次いで「共働き世帯」が79,737世帯（同42.4%）となっています。前回の調査と比べると、「夫が就業、妻が非就業」世帯（前回50.3%）は4.3ポイント低下し、「共働き世帯」（前回39.2%）は3.2ポイント上昇しています。

末子の年齢別に就業状態をみると、末子が未就学の「6歳未満」の世帯では「夫が就業、妻が非就業」世帯（70.2%）の割合が最も高く、「共働き世帯」の割合は27.8%となっています。その他の年齢階層では「共働き世帯」の割合が最も高くなっています。

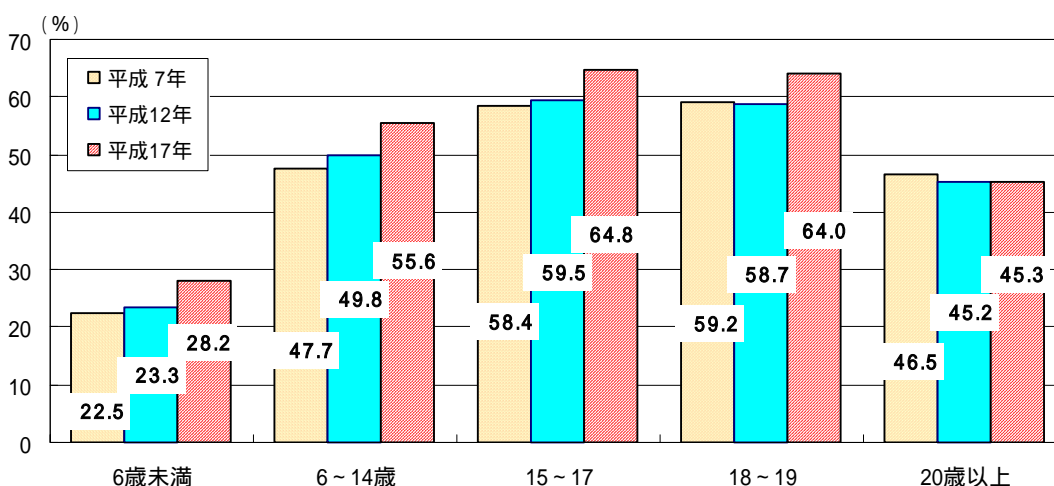
また、「共働き世帯」と「夫が非就業、妻が就業」の世帯を合わせた妻の就業率をみると、末子が「15～17歳」（64.8%）が最も高く、次いで「18～19歳」（64.0%）となり、6割を超えています。一方、「6歳未満」（28.2%）は最も低く、育児と仕事の両立が困難な状況がうかがえます。しかしながら、前回の調査と比べると、全ての年齢階層で妻の就業率は上昇しており、「20歳以上」以外の年齢階層では5ポイント前後の高い上昇を示しています。（表30・図37）

表30 末子の年齢、夫婦の就業状態別子供のいる夫婦の一般世帯数(H17)

末子の年齢	総数 1)	夫・妻とも 就 業	夫が就業、 妻が非就業	夫が非就業、 妻が就業	夫・妻とも 非 就 業
<b>世帯数</b>					
総数	187 888	79 737	86 359	4 577	16 076
6歳未満	55 824	15 513	39 215	234	602
6～14歳	44 342	24 274	19 033	393	369
15～17歳	12 994	8 211	4 348	211	139
18～19歳	8 573	5 329	2 899	154	145
20歳以上	66 155	26 410	20 864	3 585	14 821
<b>割合 (%)</b>					
総数	100.0	42.4	46.0	2.4	8.6
6歳未満	100.0	27.8	70.2	0.4	1.1
6～14歳	100.0	54.7	42.9	0.9	0.8
15～17	100.0	63.2	33.5	1.6	1.1
18～19	100.0	62.2	33.8	1.8	1.7
20歳以上	100.0	39.9	31.5	5.4	22.4

1) 労働力状態「不詳」を含む。

図37 末子の年齢別妻の就業率(H7～17)



(3) 区別の状況

- 共働き世帯の割合は中原区が最も高い -

区別に夫婦のいる一般世帯の就業状態別の割合をみると、「共働き世帯」の割合が最も高いのは中原区(44.5%)で、次いで高津区(43.0%)となり、最も低いのは麻生区(36.3%)で唯一4割を下回っています。最も高い中原区と低い麻生区では8.2ポイントの差があります。「夫が就業、妻が非就業」世帯は、最も高いのが宮前区(42.2%)で、次いで麻生区(41.7%)で、最も低いのは川崎区(34.6%)となり、宮前区と川崎区では7.6ポイントの差があります。

同様に、子供の有無による就業状態別の割合をみると、子供がいない世帯で「共働き世帯」の割合が最も高いのは中原区(47.8%)で、最も低い麻生区(32.1%)とは15.7ポイントの差となっています。麻生区を除く全ての区で「共働き世帯」の割合が最も高くなっており、麻生区は「共働き世帯」の割合と「夫・妻とも非就業」世帯の割合が同じになっています。

また、子供がいる世帯で「共働き世帯」の割合が最も高いのは川崎区(46.1%)で、次いで幸区(44.3%)となり、この南部の2区のみが「共働き世帯」の割合が最も高く、その他の区は「夫が就業、妻が非就業」世帯の割合が最も高くなっています。「夫が就業、妻が非就業」世帯の割合が最も高いのは麻生区(49.6%)で、次いで宮前区(49.4%)で、最も低いのは川崎区(39.2%)となり、麻生区と川崎区では10.4ポイントの差があります。(表31)

表31 区別、子供の有無、夫婦の就業状態別夫婦のいる一般世帯の割合(H17)

区 別		総 数 1)	夫・妻とも 就 業	夫が就業、 妻が非就業	夫が非就業、 妻が就業	夫・妻とも 非 就 業
<b>夫婦のいる一般世帯</b>						
全	市	100.0	41.6	38.9	2.9	15.0
川崎	区	100.0	42.2	34.6	3.8	17.6
幸	区	100.0	42.0	35.4	3.4	17.9
中原	区	100.0	44.5	38.7	2.6	13.3
高津	区	100.0	43.0	40.4	2.7	12.6
宮前	区	100.0	40.7	42.2	2.7	13.1
多摩	区	100.0	42.0	38.2	2.7	14.7
麻生	区	100.0	36.3	41.7	2.5	17.4
<b>子供なし</b>						
全	市	100.0	40.3	27.2	3.7	25.7
川崎	区	100.0	36.0	27.1	4.7	28.6
幸	区	100.0	38.6	25.6	4.1	29.3
中原	区	100.0	47.8	26.1	3.0	21.5
高津	区	100.0	43.9	28.7	3.5	21.8
宮前	区	100.0	41.2	29.1	3.7	23.8
多摩	区	100.0	40.0	25.7	3.5	25.0
麻生	区	100.0	32.1	28.0	3.2	32.1
<b>子供あり</b>						
全	市	100.0	42.4	46.0	2.4	8.6
川崎	区	100.0	46.1	39.2	3.3	10.8
幸	区	100.0	44.3	41.7	2.9	10.5
中原	区	100.0	42.4	46.9	2.3	7.9
高津	区	100.0	42.4	47.5	2.2	7.1
宮前	区	100.0	40.4	49.4	2.2	7.3
多摩	区	100.0	43.2	45.9	2.2	8.3
麻生	区	100.0	38.8	49.6	2.1	8.8

1) 労働力状態「不詳」を含む。

(4) 大都市との比較

- 本市の子供がいない夫婦の「共働き世帯」の割合は大都市中最も高い -

大都市別に夫婦のいる一般世帯の就業状態別の割合をみると、「共働き世帯」の割合が最も高いのは静岡市(48.1%)で、大都市中で唯一全国(44.4%)を上回っています。本市(41.6%)は5番目で、最も低いのは札幌市(35.3%)となっています。「夫が就業・妻が非就業」世帯の割合が最も高いのはさいたま市(39.9%)で、「夫・妻とも非就業」世帯の割合が最も高いのは北九州市(23.9%)となり、北九州市は老年人口の割合の高さ(22.2%)がその要因と思われます。

また、子供がいない世帯で「共働き世帯」の割合が最も高いのは本市(40.3%)となり、全国(35.7%)を4.6ポイント上回っています。一方、子供がいる世帯で「共働き世帯」の割合が最も高いのは静岡市(52.6%)で、5割を超えて全国(49.6%)を唯一上回っています。なお、全ての都市で子供がいる世帯の「共働き世帯」の割合が、子供がいない世帯の割合を上回っています。(表32・図38)

表32 大都市別夫婦の就業状態別夫婦のいる一般世帯の割合(H17)

大都市別	総数 1)	夫・妻とも 就 業	夫が就業、 妻が非就業	夫が非就業、 妻が就業	夫・妻とも 非 就 業
全 国	100.0	44.4	32.8	3.5	17.6
札幌市	100.0	35.3 (15)	39.4 (3)	2.7 (15)	18.8 (4)
仙台市	100.0	39.1 (9)	37.0 (8)	3.1 (10)	18.2 (5)
さいたま市	100.0	39.9 (8)	39.9 (1)	2.9 (11)	16.0 (11)
千葉市	100.0	37.9 (11)	37.2 (6)	3.3 (8)	17.8 (6)
東京都区部	100.0	40.9 (6)	34.8 (12)	2.9 (14)	14.8 (15)
川崎市	100.0	<b>41.6 (5)</b>	<b>38.9 (4)</b>	<b>2.9 (13)</b>	<b>15.0 (14)</b>
横浜市	100.0	38.0 (10)	39.7 (2)	2.9 (12)	16.7 (9)
静岡市	100.0	48.1 (1)	31.1 (15)	3.8 (3)	16.7 (10)
名古屋市	100.0	42.9 (3)	35.4 (9)	3.5 (6)	16.9 (7)
京都市	100.0	41.7 (4)	34.4 (13)	3.3 (7)	16.7 (8)
大阪市	100.0	37.8 (12)	35.0 (10)	3.9 (2)	20.8 (3)
神戸市	100.0	35.4 (14)	37.1 (7)	3.5 (5)	21.3 (2)
広島市	100.0	44.1 (2)	34.9 (11)	3.6 (4)	16.0 (12)
北九州市	100.0	37.6 (13)	32.9 (14)	3.9 (1)	23.9 (1)
福岡市	100.0	40.8 (7)	37.4 (5)	3.2 (9)	15.4 (13)

1) 労働力状態「不詳」を含む。

( )内数値は大都市中の順位。

図38 大都市、子供の有無別共働き世帯の割合(H17)

